

公表 事業所における自己評価総括表

○事業所名	にじいるスクエア・せとうち (保育所等訪問支援事業)		
○保護者評価実施期間	令和8年1月9日		～ 令和8年1月30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	23名	(回答者数) 20名
○従業者評価実施期間	令和8年1月20日		～ 令和8年1月22日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	1名	(回答者数) 1名
○訪問先施設評価実施期間	令和8年1月9日		～ 令和8年1月30日
○訪問先施設評価有効回答数	(対象数)	9か所	(回答数) 9か所
○事業者向け自己評価表作成日	令和8年3月15日		

○ 分析結果

	事業所の強み(※) だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	・小学校入学を控えた利用児について、保護者の不安を聞き取ったうえで、備えておくべきことや所属園長・小学校との連携の仕方について助言を行うことで、不安を軽減するとともに支援の引継ぎが効果的にできるよう尽力している。	・入学後の適応について不安を感じている保護者にサポートブック作成を提案し、保護者の聞き取りを基に療育担当者や所属園等の協力を求めながら完成させた。 ・相談支援専門員とも連携しながらスムーズな引継ぎができるよう努めている。	・さらに積極的に所属園や小学校に働きかけを行い、資料作成の協力、連絡会への参加などの依頼があれば応じていく。
2	・担当者所属の児童発達支援センター利用児が対象となっている場合には、療育担当者を通じて日常の様子や保護者の意向を早めに把握できるなど連携が図りやすい。	・訪問前に療育場面での様子を聞き取ったうえで観察したり、訪問記録を共有しながら所属園での様子を捉え直したりしている。	・訪問担当者が可能な範囲で療育の見学を行う。 ・必要な場合には、児発管や療育担当者に訪問同行してもらう。 ・保護者懇談・フィードバックが必要な場合には、療育担当者と訪問担当者が同席したり役割分担を行ったりする。
3	・障害特性や多職種連携の仕方について理解している特別支援学校経験者・特別支援教育コーディネーター経験者が担当している。	・該当児童の問題について障害特性に基づいた分析を行いTEACCH・ABA等の理論を活用した具体的な提案をしている。 ・現在の問題解決のみならず、将来の自立、就労継続等も見越した長期的視点からの助言を行っている。	・保護者・指導者に分かりやすい資料、参考文献などを準備し、実際場面に応用できるように具体的な提案を行う。取り組み経過を把握し、うまく行かない場合の再提案を行うようにしていく。 ・知識、情報が不十分な面は、療育担当者等の協力を仰ぐ、コンサルテーションを依頼するなどの方法で補っていく。

	事業所の弱み(※) だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	・保護者のニーズが捉えきれない面、対応できていない面があり、訪問回数や時期についての満足度が低い。	・保育所等訪問の目的、対象、運営方法などについて十分伝わっていない。 ・適応状況がよくなったケースでも終結の判断が保護者・相談支援専門員と合致しない場合がある。新規依頼も増え続けており、対応可能以上の契約数になっている。	・運営規程に加えてさらに具体的な指針を定めた上で、事業の趣旨や実際の運営方法についても丁寧に説明を行うことで、事業の目的にふさわしい対象者、適正なケース数になるように整理していく。 ・利用希望があった際に、保護者・相談支援専門員の意向を聞き取るとともに丁寧に説明を行い、十分納得した上で契約してもらうようにする。
2	・訪問先施設の理解は進んできているが、保育所等訪問の意義や支援提供については十分周知できているとは言えない。	・各ケースについての依頼が先行しがちで、基本的な説明が不十分な面がある。 ・訪問先の連携窓口が不明確な場合があり、連携の仕方についても各学校園によって実情が異なる。	・学校園向けの資料を作成し、保育所等訪問の目的、提供可能な支援の種類、協働の仕方などについて説明を行うとともに、訪問先のニーズをしっかりと聞き取れることを心掛ける。 ・各訪問先の現状を理解し、それぞれに応じた対応を工夫していく。
3	・地域の保健、障害福祉、保育、教育等の関係機関が有効に活用できていない面がある。	・今年度担当者が交代したばかりで、関係構築が十分できていない機関がある。	・訪問先だけでなく、多様な関係機関について情報を得ながら連携が図れるよう関係作りを努める。